

令和2年度事業報告（概要）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今までに経験したことのない社会の変化に直面し、本会においても、事業運営に大きな変容を迫られた年となった。

こうした中、本会の特性を活かして、市区町村社協・社会福祉施設をはじめ、福祉関係機関・団体、行政、ボランティア・市民活動団体やマスコミ・関係団体と連携・協働し、「県社協第4次中期計画2017-2021」で示した生活困窮者への支援をはじめ、新たな貸付制度への対応や地域共生社会の実現に向けた地域福祉推進基盤の強化など、特に重点的に取り組むべき事業を、『新たな「あ・い・ち・ふ・く・し」の推進』に位置づけ、新たな福祉ニーズへの対応に努めるとともに、従来の福祉課題への取組、福祉サービスを十分に提供できる福祉人材の確保や災害発生時に備えた対策に関する取組を行った。

一方、「超少子高齢・人口減少社会」「人生百年時代」といわれ、誰もが生涯を通して、「安心・安全・心豊かに暮らせる社会（持続可能で多様性と包摂性のある社会・地域共生社会）」が実感できるように、20年・30年先の社会の姿を見据えた活動に努めた。

これらの取組を含め、本会の基本理念である「あ・い・ち・ふ・く・し（あんしんして・いきいきと・ちいきで・ふつうに・くらせる・しゃかい）」の実現に向け、以下の諸事業を実施した。

I 新たな「あ・い・ち・ふ・く・し」の推進

生活困窮者支援を通じた地域づくりをはじめ、「介護離職ゼロ」「待機児童解消」に向けた福祉人材の確保、すべての社会福祉法人が改正社会福祉法で要請されている事項への取組や介護人材不足解消に向けた新たな層の開拓など、新たな福祉ニーズに対応するため、子ども食堂の開設・運営や子どもの学習・生活支援をはじめとした子どもの貧困対策に向けた取組や生活困窮者自立支援制度の利用推進、新たな貸付事業の実施、社会福祉法人・社会福祉施設による地域における公益的な取組を促進し、新たな福祉人材の育成を図った。

また、昨今の度重なる広域的・多発的な自然災害の発生により、これまで以上に大規模災害への対策が求められる中、災害対応力の強化を図るとともに、過去の大規模災害における被災地支援のあり方を検証し、社協・行政・NPO等の三者連携による相互支援体制の整備や実践的に活動するための知識・技能の充実を図った。

さらに、福祉の仕事に対する正しい理解と重要性を広めるため、効果的な広報戦略を展開し、

福祉の取組を広く社会に発信した。併せて、福祉と技術の連携・協働による新しいまちづくりに向け、産・官・学との連携・交流の活発化に努め、誰もが健康や長寿を心から喜べる「福祉文化の創造」を推進した。

II 地域福祉活動の推進

地域共生社会の実現に向けて地域福祉を重層的に推進するため、中核的役割を担う市区町村社協の基盤強化に向けた取組を支援するほか、社会的排除・孤立、生活困窮者など福祉課題や生活課題のある人を早期把握し、脱却を図るため、地域における個別支援ネットワークの構築や生活困窮者自立支援制度の利用推進、既存制度では対応できない柔軟な社会資源の創出に向けた各種研修会の開催及び情報提供を行った。

さらには、セーフティネット対策の一つである生活福祉資金貸付事業において、特例貸付により生活困難者に対する支援活動を一層推進し、生活困窮者自立支援事業の実施主体との連携や支援に関する情報共有をより深めた。また「民生委員児童委員活動『愛知県推進方策』（2018～2020）」に沿った計画の実施や日常的な見守り・相談援助活動を推進した。

このほか、地域におけるインフォーマル活動や拠点づくり等、住民が主体的に取り組む新たな福祉サービスの提供ができるよう、団塊世代や大学生、青少年等に対するボランティア・市民活動への参加や企業等の社会貢献活動の促進、地域・学校・社協との連携による福祉教育を推進した。

また、福祉サービス利用者の利益を保護するため、地域における日常生活自立支援事業の拡充を進めるとともに、権利擁護としての成年後見制度の推進を支援し、総合的な権利擁護体制の構築を図った。

III 社会福祉法人・施設等への支援

改正社会福祉法を受け、社会福祉法人・社会福祉施設には、制度の適正な執行や福祉制度の諸改革に伴う様々な課題に対する具体的な対応が求められていることから、社会福祉法人経営者委員会及び社会福祉施設委員会では、加入会員（法人・施設）が改正社会福祉法で要請されている事項に確実に取り組むことができるよう、フォローアップ事業を継続するとともに、地域共生社会の実現に向けて主導的な役割を果たせる法人・施設のあり方について、取組を進めた。

社会福祉法人・社会福祉施設による地域における公益的な取組や社会福祉施設充実残額による公益事業については、引き続き地域や住民の福祉課題や生活課題等、地域の実情に応じて、すべての社会福祉法人が取り組むことができるよう、より効果的な先駆的取組事例の紹介や複数法人連携・協働による事業等を支援するとともに、県民の社会福祉法人への理解と信頼の獲得を図った。

また、高齢・障害・子ども等の各福祉分野の基盤となる制度見直しや規制緩和に向けた対応については、必要な情報提供や研修等を実施するとともに、国・県への提言・要望活動を継続的に実施した。

さらには、福祉サービスの質の向上を推進するため、福祉サービス第三者評価事業の普及・促進に努めた。

IV 福祉人材の確保・養成・定着の推進

福祉・介護ニーズが複雑化・高度化する中で、福祉人材の安定的確保・養成・定着を推進し、質の高いサービスを提供するため、無料職業紹介所及び保育士・保育所支援センターの利用促進を図るとともに、ハローワーク等との連携による求人・求職相談、福祉・介護の就職総合フェア、フォローアップ事業及び修学資金等貸付事業を実施した。

また、関係機関の協力を得て、離職した介護福祉士等の届出制度を、離職者・求職者へ周知し、現場復帰に向けた研修を実施した。

さらに、社会福祉従事者研修等の充実や介護支援専門員の試験・関係研修及び障害福祉サービスの相談支援従事者等の研修を実施した。

V 福祉生きがい・健康づくり活動の推進

あいちシルバーカレッジをはじめ、県障害者スポーツ大会等を開催するべく準備したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部を除き、ほぼすべての大会等を中止という状況下、活力あふれる長寿社会の実現に向け、新しい生活様式のもと高齢者の生きがいや健康づくりの推進に努めるとともに、障害のある人の自立と社会参加を促進するため、障害者が身近な場所でスポーツ活動に参加することができるよう情報提供や指導員の養成・確保を図った。

さらに、パラリンピックが我が国で開催されることやデフリンピック、スペシャルオリンピックスなどをはじめ、広く障害者スポーツへの関心の高まりを受け、実施を予定していたパラ

リンピアンなどトップアスリートによる講演や実技指導を小規模な体験会に切り替え、障害者スポーツ参加者の裾野拡大を図った。

VI 法人経営管理の強化

推進期間4年目を迎えた「県社協第4次中期計画2017-2021」について、最終年度に向け目標到達点に達成できるよう、年次計画に掲げた具体的アクションを着実に推進するとともに、これまでの成果と課題を総括し新たな状況を的確に捉え、次年度の取組を検討した。

また、働き方改革を着実に実行するため、諸規則等の改正や働きやすく・やりがいの感じられる職場づくりに努めた。

さらに、本会の社会的認知度を一層向上させるため、本会の基本理念「あ・い・ち・ふ・く・し(あんしんして・いきいきと・ちいきで・ふつうに・くらせる・しゃかい)」の普及に努めた。

VII 新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止要請等を踏まえ、Web形式による会議・研修会を開催するなど、「新しい生活様式」の実践例を取り入れ、リスクマネジメントの推進に取り組むとともに、事業継続に向けた危機管理体制の強化を図った。

なお、コロナ禍の影響による休業や失業等を理由に一時的に資金が必要な方々に対する生活福祉資金特例貸付については、愛知県の指導を受け改善しながら実施した。

また、福祉支援体制の維持・継続のため、愛知県への要望活動を実施した。

令和2年度重点事業報告

I 生活困窮世帯の子どもへの支援強化

- 身近な地域で子ども食堂の設置拡大を図るとともに、多様な関係機関が連携し、子どもの居場所づくりのための具体的方策について検討・意見調整等を行うネットワーク組織を構築した。
- 子どもの学習・生活支援に意欲のある人材を、子どもの学習・生活支援ボランティアとして、一括して養成・登録・斡旋を進めた。

1 子どもの居場所づくり応援事業の実施

- (1) 子どもの居場所づくりのための具体的方策について検討・意見調整を行うため、「子どもの居場所づくり推進会議」を設置・運営した。
- (2) 全県的に子どもの居場所である子ども食堂の設置拡大を図るため、「子どもの居場所応援プラザ」を設置・運営した。
- (3) 子どもの食堂の開設・継続実施のため、実践的な研修会・交流会を開催した。
 - 子ども食堂支援者及び開設準備研修会 3回・136名
- (4) ホームページによる情報発信の他、県内の「子ども食堂」の情報を掲載した「子ども食堂マップ」、「子どもの居場所応援プラザ」チラシ及び実施報告書を作成・配布した。
 - 子ども食堂マップ 2,500部
 - 子どもの居場所づくり応援事業・実施報告書（子ども食堂取組事例集） 300部
 - 機関誌「ふらぎ通信」（PDF）の作成・配信

2 子どもの学習・生活支援ボランティア養成・人材バンク事業の実施

本会が運営するボランティアセンターにおいて、子どもの学習・生活支援ボランティアの養成と登録・紹介を行う人材バンク事業を継続、実施した。

- 学習支援に携わるボランティアの登録者数 286名
- 子どもの居場所、学習・生活支援のつどいの開催 1回・38名
- 学習支援ボランティア向け募集チラシ及び団体向けチラシの作成・配布 8,000枚・4,000枚

【指標（単年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
子ども食堂開設	30か所	35か所
学習・生活支援ボランティア養成・登録	100名	32名

【参 考】

これまでの実績	<table border="1"><thead><tr><th>項 目</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>累 計</th></tr></thead><tbody><tr><td>子ども食堂開設</td><td>59 か所</td><td>35 か所</td><td>46 か所</td><td>140 か所</td></tr><tr><td>学習・生活支援ボランティア養成・登録</td><td>148 名</td><td>68 名</td><td>38 名</td><td>254 名</td></tr></tbody></table>	項 目	29年度	30年度	元年度	累 計	子ども食堂開設	59 か所	35 か所	46 か所	140 か所	学習・生活支援ボランティア養成・登録	148 名	68 名	38 名	254 名
	項 目	29年度	30年度	元年度	累 計											
	子ども食堂開設	59 か所	35 か所	46 か所	140 か所											
学習・生活支援ボランティア養成・登録	148 名	68 名	38 名	254 名												
※ 紹介状況：12名																
課 題	○ 子ども食堂の開設・運営のための具体的方策について、① 資金と食材の確保、② 地域との連携、③ 場所の確保、④ 人材の確保、⑤ リスク管理（衛生管理）が求められている。 ○ 学習支援ボランティア登録者の紹介実績が少なく、活動先の把握が必要である。															

II 社会福祉法人・社会福祉施設による地域における公益的な取組の促進

- 地域における公益的な取組については、社会福祉法人が具体的な事業展開ができるよう努めた。

1 社協と社会福祉施設法人との連携・協働

コロナ禍においても、地域における公益的な取組が積極的に実施されるよう、社会福祉法人等を構成とする社会福祉法人地域懇談会（地域活動オンラインサロン）を開催した。

- 地域懇談会の開催【Web 開催】 1回・12名

2 地域公益取組助成事業の実施

社会福祉法人が地域における公益的な取組を行うにあたり、必要な経費の一部を助成し、会員法人による取組の推進を図った。

- 助成状況 3法人（みなみ福祉会、双樹会、来光会）・300,000円

3 普及・啓発

地域における公益的な取組において、社協や社会福祉法人・社会福祉施設が取組の参考に資するよう、先駆的な事例の収集と周知を行った。

4 災害対応力の強化

新型コロナウイルス感染拡大で県をまたいだボランティアの確保が困難なため、県内での大規模災害発生時に災害時のボランティア活動が円滑に行われるよう民間組織との災害対応に関する関係づくりを進めた。

- 自然災害発生時における災害ボランティアセンター支援に関する協定書(令和3年2月26日締結)
二者協定：連合愛知、本会

【指 標（単年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
地域懇談会	3 地区	1 地区
モデル事業（地域における公益的な取組）	4 法人	3 法人

【参 考】

これまでの実績	項 目	29 年度	30 年度	元年度	累 計
	地域懇談会	—	1 地区 豊橋市	1 地区 大府市	1 地区
モデル事業（地域における公益的な取組）	2 法人	4 法人	4 法人	10 法人	

課 題	<p>○ 地域における公益的な取組を拓げるには、中心的な役割を担う存在（社会福祉施設・社協など）が不可欠である。</p> <p>○ 社会福祉法人・社会福祉施設との連携・協働において、地域や提供しているサービスにより温度差が見受けられる。</p>
-----	--

Ⅲ 効果的な広報戦略と福祉文化の創造及び基本理念の普及

- より多くの方々に本会の取組について触れる機会及び社会的認知度を一層向上させるため、ニーズや時代に合った情報発信を行った。
- 「With コロナ」時代を見据え、新たな生活様式をふまえた「**あんしんして・いきいきと・ちいきで・ふつうに・くらせる・しゃかい**」（**あ・い・ち・ふ・く・し**）の実現に向け、様々なジャンルの方々と取り組むべき課題を検討した。

1 マスコミとの共同企画の継続実施

(1) 地元紙に意見広告を掲載した他、昨年度発行した書籍を販売した。

- 中日新聞朝刊への掲載

「With コロナ時代の福祉戦略」（12月24日掲載）

「新しい生活様式と「ふつう」に暮らせる社会を考える」（3月18日掲載）

- 書籍「2040年の超少子高齢社会をみつめて」の販売（定価1,800円）

収録内容：20年後の社会、地域包括ケアシステムとは、食べること・排泄すること、ロボットと暮らす社会、移動と住まいと暮らしの調和、対談（女優いとうまい子、杉浦昭子理事長）

販売方法：書店、インターネット販売

販売部数：293部

(2) 新たな開催形態を取り入れ、シンポジウムやフォーラムを開催した。

○ 第9回「あ・い・ち・ふ・く・し シンポジウム」の開催【Web開催】

3月15日から1か月間公開・中日新聞 Web ページ (PR コーナー)

テーマ：「新しい生活様式 (新たな日常)」と『ふつう』に暮らせる社会

○ 福祉の星フォーラムの開催【Web 併用開催】

11月28日・101名 テーマ：人が創る福祉の未来

2 「あ・い・ち・ふ・く・し」のブランド化

商標登録したロゴマーク (登録番号第 6225029 号) を活用し、ロゴマークの入ったインタビューパネルの使用をはじめ、封筒、クリアファイル、名刺等を配布し、本会の社会的認知度の向上を図った。

【指 標 (単年度目標値達成度)】

項 目	達成目標	実績・成果
広告掲載	1回	2回
活動レポート発行	1回	発行中止

【参 考】

これまでの実績	<ul style="list-style-type: none">○ 広告掲載 (福祉の星フォーラム・シンポジウム採録記事) 中日新聞朝刊・夕刊に掲載○ 書籍「2040年の超少子高齢社会をみつめて」の販売 販売部数：276部○ 「あ・い・ち・ふ・く・し」のブランド化 デザイン名刺・封筒の作成、第4次中期計画活動レポート発行・動画作成等
課 題	<ul style="list-style-type: none">○ 福祉に対する社会的な共感や理解を得られるよう、発信力をさらに強めていく必要がある。

IV 相談支援体制の整備 (生活福祉資金貸付事業の利用促進)

○ 相談・貸付から償還指導までの継続的な支援体制確保など、適正な事業運営に努めた。

○ 市区町村社協相談支援員と連携し、滞納世帯への個別的な償還指導と時効に至った世帯等の整理を促進した。

1 専門相談員の配置・研修会の実施

(1) 市区町村社協への相談支援員の配置継続ができるよう、前年度に引き続き予算要望を行った。

(2) 安定的な人件費確保に向け、市町村社協での生活困窮者自立相談支援機関の受託等を促進した。

(3) 生活福祉資金特例貸付にかかわる生活福祉資金事務担当者会議を開催した。

2 生活福祉資金特例貸付の実施

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等を理由に、一時的に資金が必要な方々に対して、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金及び総合支援資金（生活支援費）の貸付要件を緩和した特例貸付を行った。

(1) 通常分

単位：件・円

資金種類	総合支援資金	福祉資金		教育支援資金	不動産担保型生活資金	
			内 緊急小口資			内 要保護 世帯向け
決定件数	0	149	83	227	1	1
決定金額	0	29,222,000	3,569,000	170,372,000	5,194,000	5,194,000

(2) 新型コロナウイルス感染症にかかるとの特例分

単位：件・円

資金種類	総合支援資金	緊急小口資金
決定件数	20,771	64,058
決定金額	8,942,307,500	11,596,490,000

【指 標（単年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
ハンドブック作成	250部	発行中止
新任職員研修会・担当者会議【特例貸付 Web 会議】	各1回	担当者会議1回

【参 考】

これまでの実績	○ 民生委員向け生活福祉資金に関する手引書の作成（一斉改選時）				
	項 目	29年度	30年度	元年度	累 計
	生活福祉資金事務担当者会議	1回 61名	1回 72名	3回 137名	5回 270名
課 題	○ 相談支援等職員の継続配置が困難となってきている。 ○ 相談支援体制の地域格差が広がっている。 ○ 市区町村社協の相談支援職員等におけるハンドブックの活用が不十分である。				

V 地域における権利擁護としての成年後見制度の推進支援

- 県内全市町村における成年後見制度の体制整備を目指し情報提供や相談に応じるとともに、成年後見制度推進委員会委員を地域に派遣し、相談支援を行った。また、成年後見支援センターに対し、中核機関の設置の促進と更なる機能強化を図った。

1 地域ネットワーク会議（センター設置検討会）の開催

成年後見支援センター等が未設置の市町村に対して地域に出向き、地域ネットワーク会議を開催し、成年後見支援センターの設置に向けた相談支援を実施した。

○ 開催状況 5地域・7回

尾張中部（豊山町）、海部（大治町3回、愛西市、津島市、清須市）

2 成年後見制度市町村担当職員研修会の開催【Web開催】

成年後見支援センター等を市町で単独設置しているセンターの職員及び行政担当者を対象に、研修会を開催し、センター機能の強化と職員のスキルアップを図った。

○ 参加対象 18市町（参加者138名）

3 成年後見支援センターへの実態調査の実施

市町で単独で設置している成年後見支援センターを対象に、センターの設置・運営に関わる実態調査を実施した。

○ 調査対象 18市町

【指 標（単年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
地域ネットワーク会議	5地域	5地域
成年後見支援センター職員研修会【Web開催】	2回	1回

【参 考】

これまでの 実 績	項 目	30年度	元年度
	地域ネットワーク会議	4地域 8市町村 7回	4地域 6市町村 7回
課 題	○ 市町村によって、成年後見制度の必要性の認識に大きな差がある。 ○ 成年後見支援センターにおける中核機関の整備と機能の強化が求められる。		

VI 離職介護福祉士等届出制度の周知の推進

- 29年度から、介護福祉士の資格を有していて、離職などで就労していない方は、都道府県福祉人材センターに届出ることが努力義務となり、さらに、介護職員初任者研修などの各種研修修了者も届出ることができることから、届出制度を広く広報を図った。

○ 届出制度の登録者を増やし、福祉・介護の人材確保を図った。

1 多様な媒体を活用した広報

新聞、交通広告求人誌等に届出制度を掲載し、周知を図った。

2 専門職団体や養成施設、種別部会など事業者団体への周知

専門職団体、介護福祉士等養成施設、各種別部会等に対し、届出の支援に協力していただけるよう周知を図った。

3 入門的研修の修了者に対する届出の制度説明

届出の対象となっている介護に関する入門的研修の修了者に対し、届出の制度説明を行い、登録の推進を図った。

【指 標（単年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
新規届出者数	220 名	944 名

※ 2 年度末の有効届出者数は 1,771 名となった。

※ 2 年度は 5 年に一度の介護福祉士就労状況調査があり、届出制度の周知もあったため登録者が増加した。

【参 考】

これまでの 実 績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新 規 届 出 者</td> <td>337 名</td> <td>211 名</td> <td>285 名</td> </tr> <tr> <td>有効届出者数（年度末）</td> <td>336 名</td> <td>545 名</td> <td>828 名</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	29 年度	30 年度	元年度	新 規 届 出 者	337 名	211 名	285 名	有効届出者数（年度末）	336 名	545 名	828 名
	項 目	29 年度	30 年度	元年度									
	新 規 届 出 者	337 名	211 名	285 名									
有効届出者数（年度末）	336 名	545 名	828 名										
課 題	<p>○ 多様な媒体を活用し届出制度の広報を実施しているが、届出制度の登録者数は県内の介護福祉士等の対象者に対して少なく、潜在的な対象者への周知の強化が必要である。</p> <p>○ 届出制度登録者の個別ニーズは多様化しており、就職情報をはじめとして幅広い情報提供など、柔軟な対応が求められる。</p>												

VII 県大会の開催及び全国大会への選手団派遣（障害者スポーツの推進と参加促進）

○ 障害者スポーツの推進を図るため、引き続き県大会に向け準備したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部を除き、ほぼ全ての大会を中止した。なお、全国大会の開催が新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期され、県選手団の派遣は中止した。

- 大会の開催に当たっては、関係団体・企業・大学などと緊密に連携し、運営の充実やボランティアの参画を進めるとともに、選手をはじめ、応援者や一般来場者も楽しめるスポーツイベントとするための方策を検討した。
- 全国大会実行委員会から提示される県選手団派遣数の確保を図った。

【指 標 (単年度目標値達成度)】

項 目	達成目標	実績・成果
愛知県障害者スポーツ大会参加	28年度比 8%増	開催中止
全国障害者スポーツ大会選手派遣	61名	開催延期

【参 考】

これまでの 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 愛知県障害者スポーツ大会参加 28年度から毎年2%アップ、5年間で10%アップを目標としている。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>達成目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度 1,617名</td> <td></td> <td>(28年度比)</td> </tr> <tr> <td>29年度 2%アップ</td> <td>1,531名</td> <td>94.7%</td> </tr> <tr> <td>30年度 4%アップ</td> <td>1,604名</td> <td>99.2%</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1,370名</td> <td>84.7%</td> </tr> </tbody> </table>			達成目標値	実績値	達成率	28年度 1,617名		(28年度比)	29年度 2%アップ	1,531名	94.7%	30年度 4%アップ	1,604名	99.2%	元年度	1,370名	84.7%
達成目標値	実績値	達成率																
28年度 1,617名		(28年度比)																
29年度 2%アップ	1,531名	94.7%																
30年度 4%アップ	1,604名	99.2%																
元年度	1,370名	84.7%																
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 元年度の県大会等への参加者数は1,370名で、28年度と比べると85%となっており、目標とした106%は達成できなかったため、要因を検証し、目標達成に向け対応を進める必要がある。 																	

令和2年度事業報告

I 新たな「あ・い・ち・ふ・く・し」の推進

(新たな福祉ニーズへの対応／大規模災害等に備えた体制整備／福祉文化の創造と広報・啓発機能の充実)

第1 生活困窮者への支援

市町村社協が生活困窮者自立支援事業に一層取り組むことができるよう支援した。

また、生活困窮世帯の子どもへの支援を強化するため、子どもの居場所となる子ども食堂の開設・運営を支援するため、関係諸団体・機関と連携・協働し、新たに、子どもの居場所づくり応援事業を実施するとともに、引き続き、子どもの学習支援ボランティアの養成と登録・斡旋を行う人材バンク事業を実施した。

さらに、生活困窮者自立支援事業の実施主体と連携し、生活福祉資金の貸付を通して、課題を抱えた世帯の自立と生活支援に努めた。

1 地域における（生活困窮者自立支援に係る）支援体制の強化

福祉でまちづくり推進事業による食糧支援を行う団体への助成 1 団体

2 生活困窮世帯の子どもへの支援の強化

(1) 子どもの居場所づくり応援事業の実施

① 関係機関による「子どもの居場所づくり推進会議」の開催 2 回

② 相談窓口「子どもの居場所応援プラザ」の運営

③ 検討部会及び各種研修会の実施

(ア) 検討部会 3 回

(イ) 子ども食堂支援者及び開設準備研修会 3 回・136 名

④ ホームページによる情報発信

⑤ 子ども食堂マップ及び報告書（事例集）の作成・配布 2,500 部・300 部

⑥ 機関紙「ぷらざ通信」の発行

⑦ 子ども食堂の開設 35 か所

(2) 子どもの学習支援ボランティア養成・人材バンク事業の実施

① 学習支援に携わるボランティアの登録者数 286 名（うち 2 年度 32 名）

② 子どもの居場所、学習・生活支援のつどいの開催 1 回・38 名

③ 学習支援ボランティア向け募集チラシ及び団体向けチラシの作成・配布 8,000 枚・4,000 枚

3 愛知県、セブン-イレブン・ジャパンと本会との協定による寄贈事業の実施

4 生活福祉資金（教育支援資金）貸付事業の啓発

5 新型コロナウイルス感染症にかかる生活福祉資金特例貸付の実施（後掲参照）

第2 新たな貸付制度への対応

新たな貸付事業を通して、介護・保育士人材の確保及び児童養護施設等に入所中又は退所した方の安定した生活基盤を構築できるよう支援した。

1 修学資金等貸付事業の実施

(1) 介護福祉士修学資金等貸付

① 介護福祉士等修学資金貸付	135名	104,350,000円
② 介護福祉士等修学資金貸付(拡充分)	142名	108,900,000円
③ 国家試験受験対策費用貸付	(108名)	4,320,000円
④ 生活費加算貸付	(1名)	504,960円
⑤ 介護福祉士実務者研修受講資金貸付	119名	23,800,000円
⑥ 離職した介護人材の再就職準備金貸付	116名	46,400,000円

(2) 保育士修学資金等貸付

① 保育士修学資金貸付	145名	93,700,000円
② 潜在保育士就職準備金貸付	35名	14,000,000円
③ 保育補助者雇上費貸付	新規貸付終了のため債権管理	

2 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施

- (1) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付審査委員会の開催 8回
- (2) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の推進
 - ① 児童養護施設退所者等自立支援資金の周知と利用促進
 - ② 児童養護施設等、里親、児童相談所と連携した支援の実施
 - ③ 貸付、償還業務に係わる電算システムの運用
- (3) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付 24件・30,269,000円

第3 社会福祉法人への支援（地域における公益的な取組への支援、経営組織のガバナンス強化等）

地域における公益的な取組については、社会福祉法人が地域の福祉課題・生活課題等に対して取り組むことができるよう支援した。

1 地域における公益的な取組への支援

- (1) 社会福祉施設法人の地域における公益的な取組を推進するための支援
社会福祉法人地域懇談会（地域活動オンラインサロン）の開催【Web開催】 1回・12名
- (2) 地域における公益的な取組助成事業の実施 3法人・300,000円

2 経営組織のガバナンスの強化等の取組の推進

- (1) 市町村社協新任役員向け手引書の作成・配布 300部
- (2) 社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会による経営者・管理者向けの各種セミナー・研修会の開催
 - ① 社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会・各種別部会合同研修【Web開催】
1回・視聴回数 10,047回
 - ② 都道府県セミナー【Web開催】 1回

第4 福祉人材育成の取組

介護現場の慢性的な人材不足解消に向けて、新たな人材発掘や介護分野へのアクティブ・シニア等の参入を促進した。

- 1 新たな人材の発掘と広報・啓発の充実
介護技術の動画配信及びアプリ開発（介護食）の検討
- 2 高齢者介護人材確保対策事業の実施
介護業務や無料職業紹介所の紹介・案内 21回

第5 災害時における相互支援体制の整備

コロナ禍も視野に入れた大規模災害に備え、災害時における支援活動がスムーズに行えるよう、平時から市町村社協をはじめ、社会福祉法人・社会福祉施設、関係機関・団体等の参画を得た広域相互支援体制の構築を図った。

また、災害時における社会福祉施設間の相互支援体制や避難所等その他災害発生時における要配慮者支援体制の整備を進めた。

- 1 大規模災害を想定したネットワークの推進と情報提供支援
 - (1) 災害対応支援部会の開催 2回【うち1回はWeb開催】
 - (2) 市町村・市町村社協等災害対応支援会議の開催 1回
 - (3) 災害ボランティアセンター設置・運営研修の開催【Web併用開催】 1回・57名
 - (4) 災害ボランティアセンターの体制整備・運営スタッフ養成等への支援
 - (5) 本会と日本労働組合総連合会愛知県連合会との「自然災害発生時における災害ボランティアセンター支援に関する協定」の締結
 - (6) 愛知県災害福祉広域支援推進協議会等への参画
 - (7) 会議等への参加、開催協力
 - (8) 東日本大震災への継続支援

2 事業継続計画（BCP）・避難確保計画等の策定推進

- (1) 役職員・災害対応担当職員のための BCP（事業継続計画）の開催【Web 併用開催】 1回・32名
- (2) 先駆的な市町村社協事業継続計画（BCP）の情報収集と提供
- (3) 種別別・形態別（入所・通所）の事業継続計画（BCP）の策定状況の調査

3 社会福祉施設の相互支援体制への支援

- (1) BCP 策定に関する研修（社会福祉法人実務研修）の開催【Web 開催】 1回・視聴回数 467回
- (2) 新型コロナウイルス感染症に関わる緊急見舞金の実施
- (3) 新型コロナウイルス感染症に伴う社会福祉施設の対応事例集の作成 3,000部

4 愛知県災害派遣福祉チーム（愛知 DCAT）の推進

- (1) チーム員の養成
登録研修の開催【Web 開催】 1回・52名
- (2) 活動マニュアルの配布 52部配布

5 災害ボランティアセンターの運営、体制支援

- (1) 災害ボランティア活動者 ID シールの配布 250枚配布
- (2) 県内ブロック社協災害対応担当者会議への参画 5ブロック（東西尾張、東西三河、知多）
- (3) 災害ボランティア受付用 QR コードリーダーの整備・貸出 10台・延べ11回貸出

第6 福祉協働ネットワークの推進・福祉キャンペーン活動の取組

福祉の仕事に対する正しい理解と重要性を広めるため、“愛知”から福祉の輝きを広く社会に発信するとともに、福祉分野のみならず、医療やマスコミ等の他分野の方々との連携・交流のさらなる活発化に努め、自己革新の姿勢（ポジティブ福祉）をアピールした。

また、本会の社会的認知度を一層向上させるため、時代に合った情報発信を行った。

1 福祉と技術との連携・協働（企業や大学・研究機関等の他分野との連携・協働）

- (1) 第9回「あ・い・ち・ふ・く・し シンポジウム」の開催（中日新聞社・中日新聞社会事業団共催）
3月15日（1か月公開）・中日新聞 Web ページ/PR コーナー
- (2) 福祉ニーズの発信
 - ① 新聞広告の掲載 中日新聞朝刊2回掲載（12月24日・3月18日）
 - ② アニュアルレポート2019の発行 300部
 - ③ 書籍「2040年の超少子高齢社会をみつめて」の販売 293部

2 福祉の仕事の魅力発信

福祉の星フォーラムの開催【Web 併用開催】 11月28日・101名

3 広報・啓発の充実

- (1) 第34回ふれあいフォトコンクールの実施【Web開催】 応募数 225名 (528点)
- (2) 機関紙「あいちのふくし」の発行 年3回
- (3) ホームページの充実(動画配信等) 閲覧件数 467,477件
- (4) Facebookによる情報発信
- (5) バナー広告の募集 5枠掲載(3月末時点)
- (6) 社会福祉手帳等の頒布、メールニュースによる福祉情報の提供

【参考(単年度目標値)】

項 目	達成目標	実績・成果
子ども食堂開設	30か所	35か所
学習・生活支援ボランティア養成・登録	100名	32名
生活福祉資金(教育支援資金)貸付/教育支援費・就学支度費	146件・215件	119件・108件
介護福祉士修学資金等貸付/介護福祉士等・実務者研修・再就職準備金	154件・175件・87件	166件・119件・116件
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付	74件	24件
地域懇談会	3地区	1地区
モデル事業(地域における公益的な取組)	4法人	3法人
事業継続計画(BCP)策定	10社協	策定なし
愛知県災害派遣福祉チーム員/養成登録・スキルアップ・拠点化	20名・5グループ・2拠点	52名登録・スキルアップ研修中止
ホームページ閲覧	140,000件	467,477件

II 地域福祉活動の推進

第1 市町村社協への支援

市町村社協が地域における包括的な支援体制において中核的役割を果たせるよう、市町村社協の基盤整備に向けた取組を支援するため、各委員会・部会での課題の検討や各種研修事業の充実強化を図るとともに、市町村社協が行う先駆的、効果的事業に対し助成を行った。

1 委員会、常任委員会、部会の運営及び会議の開催

- (1) 地域社会福祉委員会常任委員会 1回
- (2) 地域社会福祉委員会愛知委員会【書面審議】 2回
- (3) 地域社会福祉委員会名古屋委員会 1回
- (4) 市町村社協事務局長会議【Web開催】 2回【うち1回は資料配布】
- (5) 地域福祉活動推進部会 4回

2 研修事業の充実強化

- (1) 市町村社協新規採用職員研修会の開催 1回(2日間)・29名
- (2) 市町村社協中途採用職員研修会の開催 1回・80名
- (3) 市町村社協会計相談会の開催 1回・2社協
- (4) 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定推進セミナーの開催【Web開催】 1回・103名
- (5) コミュニティソーシャルワーカー養成研修の開催 1回(3日間)・32名
- (6) コミュニティソーシャルワーカーフォローアップ研修の開催【Web開催】 1回・34名
- (7) 居宅サービス計画ガイドライン研修の開催【Web併用開催】 1回・64名

3 福祉でまちづくり推進事業による助成事業の実施

- (1) 福祉でまちづくり推進事業(一般事業) 17社協・21事業・3,956,435円
- (2) 福祉でまちづくり推進事業(特別事業) 3団体・3事業・183,000円
- (3) 市町村社協活動事例集「ホップ・ステップ・jump(vol.29)」の作成・配布 2,500部

4 市町村社協の実態把握と情報提供

- (1) 市町村社協便覧の作成 300部
- (2) 市町村社協現況調査の作成 300部

5 市町村社協に対する職員派遣等による支援

6 福祉ふれあい活動総合補償(在宅福祉サービス総合保険・移送サービス保険等)の普及・促進

7 福祉巡回軽自動車の寄贈等

8 全国・ブロック大会、研修会【Web開催】等への参加支援

9 愛知県ホームヘルパー連絡協議会への協力と共同事業の実施

第2 ボランティア活動・福祉教育の推進

市町村社協ボランティアセンターの基盤強化と多様な団体等との協働を図るとともに、本会ボランティアセンターの広域的な役割を担う拠点としての整備や企業等の地域貢献活動を推進した。

また、各委員会・部会での課題検討とともに、地域・学校・社協との協働による福祉教育推進の仕組みづくり等、効果的な事業展開を図るとともに、介護や介護の仕事の理解・促進を図った。

1 委員会、部会の運営及び会議の開催

- (1) 本会ボランティアセンター運営委員会 2回【うち1回は書面審議】
- (2) ボランティア活動・福祉教育推進部会 3回【うち2回はWeb併用開催】
- (3) ボランティア活動・福祉教育推進部会委員と
福祉教育推進委員との意見交換会【Web併用開催】 3回

2 研修事業の充実強化

- (1) ボランティアコーディネーター養成講座及び企画会議の開催 1回(6日間)・38名
- (2) 地域共生社会推進セミナーの開催【Web併用開催】 1回・103名
- (3) 市町村社協ボランティア活動・福祉教育推進セミナーの開催【Web併用開催】
1回(2日間)・62名

3 ボランティアセンターの基盤強化と機能の充実

- (1) ボランティアコーディネーターやボランティア相談員等の人材育成と支援
 - ① ボランティアコーディネーター養成講座の開催(再掲) 1回(6日間)・38名
 - ② 本会ボランティアセンター相談員の配置と定期打合会の実施
- (2) 住民参加型在宅福祉サービス団体等市民活動の普及と協働事業の実施
 - ① 住民参加型在宅福祉サービス団体の把握と団体便覧の発行・配布 99団体・260部
 - ② 住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会議の開催 1回
- (3) ホームページ・メールニュースによる情報提供
 - ① ホームページの随時更新
 - ② メールニュースの配信 月2回
- (4) 普及啓発資料の作成・配布等
 - ① 「みんなでボランティア」の作成 10,000部
 - ② ボランティア保険啓発ポスターの作成 700部
 - ③ ボランティアセンターのパンフレット作成・配布 300部
- (5) 市町村社協ボランティアセンターの実態把握と情報提供
- (6) ボランティア活動保険・ボランティア行事用保険の普及

4 市町村・学校・地域における福祉教育の普及促進

- (1) 福祉読本「ともに生きる」の作成・配布 93,000部
- (2) 「地域・学校・社協ですすめる福祉教育ハンドブック」の普及促進 2,500部
- (3) 児童・生徒の福祉実践教室の開催
「福祉教育担当社協職員向け手引書～児童・生徒の福祉実践教室～」の普及促進 400部
- (4) 福祉体験作文コンクールの実施
福祉体験作文コンクールの実施と優秀作品集の作成・配布 応募200編134校・作品集800部
- (5) 「ボランティア体験月間」(青少年のボランティア体験学習等)の普及促進
- (6) 指定高等学校による介護理解促進福祉協力校事業の実施 協力校5校指定

5 全国大会・研修会【Web開催】等への参加支援

第3 民生委員児童委員活動の推進

民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上と活動の充実強化を図るための事業を実施するとともに、活動しやすい環境づくりを一層進めるための取組を強化した。

1 委員会等の運営

- (1) 民生児童委員会愛知委員会の開催 2回【書面審議】
- (2) 民生児童委員会愛知委員会常任委員会の開催 6回【書面審議等を含む。】
- (3) 民生委員児童委員活動研修研究部会の開催 2回

2 研修事業の充実強化

- (1) 民生委員・児童委員のための相談技法研修会の開催 1回【資料配布】
- (2) 民生委員児童委員協議会会長研修の開催 1回【資料配布】
- (3) 主任児童委員研修の開催 1回【資料配布】
- (4) 新任民生委員児童委員・主任児童委員研修の開催 1回【資料配布】

3 民生委員児童委員協議会活動の充実強化

- (1) 「民生委員児童委員活動『愛知県推進方策』（2021～2023）」の検討会議
- (2) 指定民生委員児童委員協議会（モデル民生委員児童委員協議会）活動の指定
5地区（元年度から2年間）

4 大会・研修会等への代表者の派遣及び参加

5 全国民生委員児童委員連合会評議員会、委員会への出席【書面審議】

6 県内民生委員児童委員関係会議及び福祉関係機関団体への役職員の派遣

7 全国民生委員児童委員連合会・全国民生委員互助事業への協力

民生委員互助事業の給付状況 184件・1,857,000円

8 愛知県民生委員児童委員連盟事業への協力

第4 生活福祉資金貸付事業の推進

生活困窮者自立支援事業の実施主体と連携し、生活福祉資金の貸付を通して、課題を抱えた世帯の自立支援と生活支援に努めた。

また、生活福祉資金貸付事業の実施主体として、債権管理体制の整備と適正な事業運営にも努めた。

1 委員会の運営

生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催 36回（小委員会含む。）

2 生活福祉資金貸付事業の貸付状況（再掲）

(1) 通常分

単位：件・円

資金種類	総合支援 資金	福祉資金		教育支援 資金	不動産担保型生活資金	
			内 緊急小口資			内 要保護 世帯向け
決定件数	0	149	83	227	1	1
決定金額	0	29,222,000	3,569,000	170,372,000	5,194,000	5,194,000

(2) 新型コロナウイルス感染症にかかる特例分

単位：件・円

資金種類	総合支援資金	緊急小口資金
決定件数	20,771	64,058
決定金額	8,942,307,500	11,596,490,000

3 相談支援体制の整備

生活福祉資金事務担当者会議の開催【Web開催】 1回・73名

4 生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付事業との効果的な連携の促進

長期滞納世帯に対して、償還指導の推進を図った。

5 臨時特例つなぎ資金貸付事業の実施

貸付相談件数 39件

6 暮らし資金貸付事業の実施

市町村社協保管金状況 31社協・24,715,400円

第5 日常生活自立支援事業の促進

判断能力が不十分な人に対して、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を実施した。

1 日常生活自立支援事業の推進

(1) 契約締結審査会の開催 20回

(2) 契約審査会の状況

① 審査件数 231件

(ア) 契約可能 229件

(イ) 契約不可能 2件

(ウ) 継続審議 0件

② 契約終了報告 175件

③ 相談等 3件

2 情報の共有・啓発によるノウハウの蓄積・継承

- (1) 日常生活自立支援事業専門員連絡会議の開催【Web 開催】 1 回
- (2) リーフレットの配布
- (3) 支援員確保・関係機関への事業説明用資料・データの配布

3 専門員資質の向上

- (1) 日常生活自立支援事業担当職員研修会の開催【Web 開催】 1 回
- (2) 日常生活自立支援事業新任職員研修会の開催【Web 開催】 1 回
- (3) 日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会の開催【Web 開催】 2 回

4 関係機関とのネットワークの構築

尾張北部権利擁護支援センター「権利擁護支援者養成研修」への講師派遣

5 生活支援員人材確保対策

生活支援員（地域福祉サポーター）養成基礎研修会の開催【Web 開催】 1 回・51 名

6 市町村社協における運営の向上

- (1) 運営監視合議体現地訪問調査に係る同行及び業務改善支援 4 社協
- (2) 日常生活自立支援事業不正防止に係る事例及び体制整備等の情報提供

第6 成年後見制度の取組支援

県内どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、市町村における成年後見制度の体制整備の推進を図った

1 成年後見制度推進委員会の設置・運営

- (1) 成年後見制度推進委員会の開催 3 回【うち 1 回は Web 開催】
- (2) 成年後見制度推進委員会部会の開催 1 回

2 地域における権利擁護・成年後見事業への取組支援

- (1) 地域ネットワーク構築の検討会議の開催 3 回
- (2) 地域ネットワーク会議の開催（5 地域） 7 回
- (3) 成年後見制度市町村担当職員研修会の開催【Web 開催】 1 回（10 講義）
- (4) 成年後見支援センター実態調査の実施（18 市町） 1 回

3 成年後見制度の広報啓発

- (1) 関係機関・団体との連携による広報啓発活動の実施
- (2) 機関紙による成年後見制度の周知広報

第7 児童・青少年の健全育成と母子・父子・寡婦等への福祉活動の推進

児童福祉週間行事を始め、子ども会の育成や母子家庭、寡婦等に係る諸問題について研究協議した。

1 児童・青少年の社会参加活動の促進

- (1) 「児童福祉週間（毎年5月5日の「こどもの日」から1週間）」の啓発
- (2) 「児童虐待防止推進月間（11月）」の啓発
- (3) 「家庭の日（毎月第3日曜日）」の普及促進
- (4) 「子育て応援の日（はぐみんデー毎月19日）」の普及促進
- (5) 「あいち子育て応援宣言」の普及促進

2 愛知県子ども会連絡協議会への協力と共同事業の実施

第58回愛知県子ども会大会の開催【顕彰のみ実施】

【参考（単年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
地域福祉活動計画策定	2社協	2社協
コミュニティソーシャルワーカー養成	60名	32名
ボランティアコーディネーター養成	50名	38名
モデル民生委員児童委員協議会活動（全社協）	5地区（2か年）	5地区（2か年）
生活福祉資金貸付訪問指導調査	20社協	中止
運営監視合議体現地訪問調査（日常生活自立支援事業）	13社協	4社協
地域ネットワーク会議（成年後見制度）	5地域	5地域

Ⅲ 社会福祉法人・施設等への支援（良質な福祉サービスの提供支援）

第1 委員会・部会活動の充実

改正社会福祉法で要請されている事項について、社会福祉法人・社会福祉施設で確実に取組が推進されるよう、各種のセミナー・研修会を実施・支援した。加えて、高齢・障害・児童等の各福祉分野における制度見直しを受け、委員会・各部会において、研修会や研究活動を実施・支援した。

また、国・県・指定都市等の制度・施策並びに関係予算に対するの意見を取りまとめ、要望や提言活動を実施するとともに、社会福祉法人・社会福祉施設に対し、専門員による一般相談、法律・財務・労務の専門家等による専門相談と個別相談事業の強化を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、会議・研修形態の変更を行うとともに、会員法人・施設を支援するため事業展開を図った。

1 社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会事業の推進

(1) 社会福祉法人経営者委員会事業

- ① 委員会（総会）の開催 3回【書面審議】
- ② 正副委員長会議の開催 1回【書面審議】
- ③ 常任委員会の開催 3回【書面審議】
- ④ 青年経営者部会の開催 2回【Web開催】
- ⑤ 社会福祉法人実務研修の開催 1回【Web開催】

(2) 社会福祉施設委員会事業

- ① 委員会の開催 4回【うち3回は書面審議】
- ② 制度政策予算対策小委員会の打合せ 6回
- ③ 社会福祉法人経営者委員会正副委員長・社会福祉施設委員会常任委員・制度政策予算対策小委員会正副委員長合同会議の開催 1回
- ④ 民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイントに係る意見交換会の開催
【書面による意見提出】
- ⑤ 社会福祉施設長セミナー（地域共生社会推進セミナー）の開催【Web併用開催】
1回・106名・視聴回数450回

2 各部会における各制度改革などに伴う課題に対応した研修会・研究会の開催

(1) 高齢者部会

地域包括・在宅介護支援センター関係職員研修会【Web開催】 1回

(2) 社会就労センター部会

部会・愛知県セルフセンター合同研究会【Web開催】 1回・視聴回数168回

(3) 保育部会

保育所長研修会【Web開催】 1回・視聴回数1,396回

3 国・県・指定都市等の制度・施策並びに関係予算に対しての提言や要望活動の推進

(1) 社会福祉法人経営者委員会、社会福祉施設委員会による合同提言活動

- ① 愛知県に対し「社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症への対応にかかる緊急要望書」として取りまとめ、要望した。
- ② 愛知県・名古屋市・中核市に対し、3年度予算編成に向けて、社会福祉施設入所者処遇と運営改善等社会福祉施設の共通提言事項等をまとめ、要望した。

(2) 全社協福祉懇談会への出席

4 社会福祉法人経営指導事業の推進

法人運営、施設経営及び労務管理に関し、専門相談員による相談（専門 21 件・一般 236 件）を実施した。

5 部会会員あり方の検討

6 部会会員の新規加入促進

チラシの配布 配布数 867 か所

7 情報ネットワークの活用

8 民間社会福祉施設振興資金貸付事業の実施

(1) 貸付決定 運営資金：6 施設・18,000 千円 整備資金：5 施設・125,000 千円

(2) 貸付送金 運営資金：6 施設・18,000 千円 整備資金：5 施設・125,000 千円

(3) 新型コロナウイルス感染症に伴う運営資金の特例貸付の実施

9 教員免許特例法による介護等体験事業の実施

○ 体験者数 984 名

○ 大学数 32 校（県内 24 校・県外 8 校）

○ 受入施設数 延べ 131 施設

10 認知症介護実践者研修の実施 2 回・修了者 153 名

11 民間社会福祉施設職員への福利厚生事業の推進

(1) 独立行政法人福祉医療機構への協力

(2) 社会福祉法人福利厚生センター事業への協力

12 一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会事業への協力

13 愛知県保育士会事業への協力

第2 福祉サービス第三者評価推進事業への取組

福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択に資するため、第三者機関による福祉サービス評価事業を推進した。

1 愛知県福祉サービス第三者評価推進センターの運営

(1) 第三者評価機関認証委員会の開催 3 回【うち 1 回は Web 開催】

(2) 第三者評価基準等委員会の開催 4 回【うち 1 回は書面審議、1 回は書面送付】

2 第三者評価の受審促進

- (1) 各関係機関・団体への啓発活動
- (2) パンフレットの配布・広報誌への掲載
- (3) 事業所（福祉施設）の受審状況 85 事業所

3 評価機関及び評価調査者の質の向上

- (1) 評価調査者のための継続・更新時研修会の開催【Web 開催】 1 回・24 名
- (2) 評価機関を対象とした連絡会議の開催 2 回【うち 1 回は Web 開催】
- (3) 評価機関を対象とした評価研究会議の開催【Web 開催】 1 回

4 県民への福祉サービス第三者評価の広報・啓発

- (1) ホームページによる評価結果等の公表
- (2) 機関紙による第三者評価事業の広報

【参 考（単年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
専門相談・一般相談（経営指導事業）	30 件・200 件	21 件・236 件
第三者評価受審	130 事業所	85 事業所

IV 福祉人材の確保・養成・定着の推進

第 1 福祉人材の確保、事業の推進

福祉職場への理解促進と人材の円滑な確保を図るための取組を推進した。

1 福祉・介護人材確保事業の実施

- (1) 福祉人材無料職業紹介所の運営（豊橋バンク、保育士・保育所支援センターを含む。）
就職人数 278 名・求人相談件数 8,264 件・求職相談件数 3,767 件
- (2) 福祉・介護の就職総合フェア（名古屋 2 回・豊橋 1 回） 387 名
- (3) 福祉人材センター移動相談 4 地区・11 回・相談者数 23 名

2 人材確保セミナーの開催

- (1) 福祉関係就職支援出張セミナー 4 回・45 名
- (2) 就職内定者等バックアップ講習会【Web 併用開催】 2 回・249 名

3 福祉・介護人材の参入促進事業の実施

- (1) 福祉・介護の職場体験提供事業 体験者数 17 名
- (2) 福祉の職場魅力発見事業 5 回・91 名

- (3) 高齢者介護人材確保対策事業 21 回
 - (4) 離職介護福祉士等届出制度運営事業 新規登録者 944 名 (3 年 3 月末累計 1,771 名)
 - (5) 離職介護福祉士等カムバック研修 2 回・31 名
- 4 福祉・介護人材のマッチング機能強化事業の実施
- (1) 巡回就職相談事業 相談件数 613 件
 - (2) キャリア支援専門員設置事業 6 名
 - (3) 介護人材巡回マッチング強化事業 訪問数 62 事業所
- 5 福祉・介護人材定着支援事業の実施
- (1) 福祉・介護の職場環境改善研修【Web 併用開催】 2 地区・6 回・205 名
 - (2) 就業支援フォローアップ事業 訪問数 34 事業所
- 6 保育士・保育所支援センターの運営
- (1) 保育士・保育所支援センター職業紹介
就職人数 101 名・求人相談件数 264 件・求職相談件数 1,281 件
 - (2) 保育所就職支援フェアあいちの開催 2 回・52 名
 - (3) 保育士就職支援研修会の開催 6 回・96 名
 - (4) 出張相談事業の実施 相談者数 115 名
 - (5) 保育士等就業支援フォローアップ事業 就職者数 19 名
 - (6) 潜在保育士の状況把握調査の実施
調査票送付数 15,000 名・有効回答数 5,167 名・宛名不明 3,149 名

第2 研修事業の推進

社会福祉施設等職員の知識及び技術の向上を図るための取組を推進した。

- 1 社会福祉関係職員研修事業の開催
- (1) 社会福祉施設・事業所職員に対する研修【Web 開催・資料配布】 受講者 102 名
 - (2) 課題別研修【Web 開催・資料配布】 受講者 710 名
- 2 介護支援専門員関連事業の実施
- (1) 介護支援専門員実務研修受講試験
 - 試験日 10 月 11 日
 - 受験者 1,842 名 (うち合格者 393 名)
 - (2) 介護支援専門員実務研修 修了者 0 名【延期のため】
 - (3) 介護支援専門員専門研修・更新研修 (実務経験者) 修了者 1,402 名

- (4) 介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修
 元年度修了者 737 名（第 8 日目以降、延期であったもの）
 2 年度修了者 690 名

3 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の実施

- (1) 初任者研修 修了者 44 名
 (2) 中堅職員研修 修了者 92 名
 (3) チームリーダー研修 修了者 65 名
 (4) 管理職員研修 修了者 129 名

4 障害者福祉サービスの相談支援従事者、サービス管理責任者等研修の実施

- (1) 相談支援従事者初任者研修 7 日課程 修了者 264 名【Web 併用開催】
 2 日課程 修了者 718 名【Web 開催】
 (2) サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修（基礎研修）【Web 併用開催】
 修了者 743 名

第3 委員会の運営

福祉人材センター運営委員会の開催【書面審議】 1 回

【参 考（単年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
離職介護福祉士等届出登録	220 名	944 名
就業支援フォローアップ（訪問・巡回相談）	100 事業所	34 事業所
保育士求人・求職マッチング	100 名	101 名
保育士等就労支援フォローアップ（訪問・巡回相談）	100 事業所	14 事業所

V 福祉生きがい・健康づくり活動の推進

第1 高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進、世代間交流事業の推進

明るく活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者自らが積極的に社会参加できる地域づくりを推進した。
 また、高齢者の生きがい、健康づくりの推進に努め、地域における社会活動の中核となる人材養成と
 県民への啓発を図った。

- 1 あいちシルバーカレッジ専門コース創設に向けた検討委員会の実施 2 回
 2 シニアサポーター養成講座の開催 1 回・一宮市・50 名

3 普及啓発事業の実施

ホームページにより、サークル活動を紹介した。

4 公益財団法人愛知県老人クラブ連合会への協力と共同事業の実施

第 55 回愛知県老人福祉大会の開催【顕彰のみ実施】

第2 障害者スポーツの推進と参加促進

障害者スポーツを推進するため、愛知県大会の開催に向けて準備したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部大会を除き、ほぼ全ての大会を中止した。障害者スポーツ体験・ふれあい交流事業は小規模な体験会に変更し実施した。なお、全国大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期となった。

また、障害者スポーツ指導員の養成・確保や普及・啓発を図った。

1 小規模な体験会の開催

○ 会 場 4 種目・8 会場

○ 体験内容 水泳、卓球、フライングディスク、車いすダンス【Web 開催】

2 障害者スポーツ指導員の養成・確保

(1) 障害者スポーツ指導員養成研修会の開催 1 回（4 日間）・25 名

(2) 障害者スポーツ指導員技術研修会（ボウリング）の開催 1 回・16 名

(3) 障害者スポーツ教室（ボウリング）の開催 1 回・29 名

(4) 障害者スポーツに関する啓発・広報事業の推進

ホームページ等を活用し、障害者スポーツの情報提供・収集を行うとともに、広報啓発資料を作成した。

また、県内の社協で開催するイベントに、障害者スポーツ指導者協議会とともに協力した。

(5) 障害者スポーツクラブ育成事業

障害者スポーツクラブ等に対し助成金の交付を行い、育成を図った。

○ 交付団体 10 クラブ

3 愛知県おもちゃ図書館連絡協議会への協力

4 一般社団法人愛知県セルフセンター事業への協力

【参 考 (単年度目標値)】

項 目	達成目標	実績・成果
世代間交流事業	3 地区	開催中止
愛知県障害者スポーツ大会参加	前年度比 2%増	開催中止
ふれあい交流・競技体験競技	5 競技	4 競技

VI 法人経営管理の強化推進

第1 主体的な法人経営及び信頼される法人組織

外部の有識者や専門家の意見を反映した法人経営を図るとともに、働き方改革を着実に実行するために諸規則の整備を行った。

また、新型コロナウイルス感染症などを踏まえたリスクマネジメント推進に取り組み、事業継続に向けた危機管理体制の強化を図った。

1 会務等の運営

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 理事会の開催 | 4回（決議の省略含む。） |
| (2) 定時評議員会・評議員会の開催 | 1回・2回（決議の省略含む。） |
| (3) 監事会の開催 | 1回 |
| (4) 正副会長会議の開催 | 3回 |
| (5) 評議員選任・解任委員会の開催 | 1回 |
| (6) 社会福祉団体委員会の開催 | 1回 |

2 経営管理の強化・適正な運営の確立

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 法人マネジメント委員会（個別相談）の開催 | 1回 |
| (2) 会計監査人監査の実施 | 毎月 |
| (3) 法人経営に関する情報公開（定款、現況報告書など） | 本会ホームページ掲載等 |
| (4) 賛助会員の加入促進 | 6会員加入 |

3 事業運営組織の強化（職員体制の強化・働きがいのある職場の整備等）

- | | |
|-------------------------|---------------|
| (1) 事業活動計画書による進行管理（OJT） | |
| (2) 全社協等外部研修の受講（OFF-JT） | 本会職員2名 |
| (3) 安全衛生委員会の開催 | 毎月（4月を除く。） |
| (4) ストレスチェックの実施 | 57名受検（受検率72%） |
| (5) 産業医面談の実施 | 随時 |
| (6) 働き方改革による労働環境の整備 | サービス規則等を改正 |

4 財務規律の強化

- | | |
|--------------------|-----------------------------------|
| (1) 福祉基金の造成強化と管理運用 | 原資 2,668,383,880円・事業費 13,229,253円 |
| (2) 税理士との打合会の開催 | 2回 |

5 「あ・い・ち・ふ・く・し」のブランド化（社会的認知度の向上）

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) ロゴマークの入ったインタビューパネルの使用 | |
|---------------------------|--|

- (2) ロゴマークの入った封筒、クリアファイル、名刺等の配布
- 6 苦情解決に向けた取組
苦情解決責任者、苦情受付担当者の設置
- 7 愛知県社会福祉会館の運営
会議室・研修室の利用状況 120,922名【利用人数を制限して貸出】
- 8 関係機関・団体等との協力
 - (1) 共同募金運動の推進協力
 - (2) 社会福祉従事者共催事業への協力
 - (3) 全国社会福祉協議会事業への協力
- 9 その他の事業
 - (1) 第68回愛知県社会福祉大会の開催【式典のみの開催】
11月17日・ドルフィンズアリーナ（愛知県体育館）・230名
 - (2) 福祉関係者顕彰事業の実施 随時
 - (3) 叙勲・褒章受賞者祝賀会の開催【記念品を贈呈】
 - (4) 企業・団体からの寄贈
福祉車両・車椅子の寄贈先（県内福祉施設・市区町村社協）を紹介した。

【参 考（単年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
ストレスチェック受検	77%	72%

VII 新型コロナウイルス感染症への対応

第1 生活福祉資金特例貸付の実施

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等を理由に、一時的に資金が必要な方々に対して、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金及び総合支援資金（生活支援費）の貸付要件を緩和した特例貸付を行っている。

- 1 受付期間の延長
 - (1) 開始当初 3月25日～7月末
 - (2) 延長 ～9月末
 - (3) 再延長 ～12月末
 - (4) 再々延長 ～令和3年3月末
 - (5) 再々々延長 ～令和3年6月末

2 申請窓口の拡大

- (1) 東海労働金庫での申請受付 4月30日～9月30日
- (2) 郵便局での申請受付 5月28日～9月30日

3 特例貸付の状況

単位：件・円

資金種類		総合支援資金	緊急小口資金
令和2年度	決定件数	20,771	64,058
	決定金額	8,942,307,500	11,596,490,000
令和元年度	決定件数	—	793
	決定金額	—	131,200,000
累計	決定件数	20,771	64,851
	決定金額	8,942,307,500	11,727,690,000

第2 緊急要望書の提出

福祉支援体制の維持・継続のため、現場の声を拾うべく社会福祉施設へアンケートを行い、社会福祉施設全般に係る事項（共通要望事項）と、障害福祉関係・児童福祉関係・高齢福祉関係の各分野における事項（個別要望事項）を取りまとめた要望書を愛知県知事に提出した。

- 社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症への対応にかかる緊急要望書 5月22日提出

第3 会議・研修会等の対応、勤務体制

2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止要請等を踏まえ、対策本部会議を開催（毎月2回程度）し、会議・研修会の対応、応援体制の調整、勤務体制の見直し等を行った。

- 1 会議・研修会等の開催方法の変更、開催中止、開催延期
- 2 来館者等への対応
- 3 業務拡大に伴う民生児童部（生活福祉資金所管部）の体制強化
- 4 勤務体制の見直し・本会職員の健康管理

令和2年度 運営適正化委員会業務報告

第1 運営適正化委員会事業の推進

福祉サービスに関する利用者からの苦情解決及び福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の適正な運営を確保した。

1 運営適正化委員会委員の選考

運営適正化委員会委員選考委員会の開催 1回

2 運営適正化委員会事業の推進

(1) 運営適正化委員会の開催 3回

(2) 苦情解決合議体による苦情解決事業の実施

苦情解決合議体の開催 4回

(3) 事業所における苦情解決体制整備の推進

(4) 苦情解決研修会等の開催

社会福祉事業者による苦情解決担当者研修会【Web開催】 1回・106名

(5) 広報啓発活動の推進

① 事業報告書の作成 1,400部

② パンフレットの作成 1,300部

③ ポスター（小・大）の作成 小2,000部、大1,400部

(6) 運営監視合議体による福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の運営監視

① 運営監視合議体の開催 3回

② 市町村社協等への現地訪問調査の実施 4社協

3 利用者等からの苦情を適切に解決するための相談、助言、事情調査、あっせん

(1) 苦情・相談の受付件数 430件（内 苦情受付件数 227件）

(2) 苦情内容・解決結果

① 相談助言 86件

② 話合推奨 6件

③ 紹介伝達 106件

④ 事情調査 0件

⑤ 行政等通知 0件

⑥ その他 29件

継続中 0件

令和2年度県社協中止事業一覧

項 目	
I 新たな「あ・い・ち・ふ・く・し」の推進	
第1 生活困窮者への支援	
地域における（生活困窮者自立支援に係る）支援体制の強化	
家計改善支援事業研修会	1回
生活困窮世帯の子どもへの支援の強化	
子どもの居場所、学習・生活支援のつどい	1回
第3 社会福祉法人への支援（地域における公益的な取組への支援、経営組織のガバナンス強化等）	
経営組織のガバナンスの強化等の取組の推進	
市町村社協介護サービス事業経営・運営セミナー	1回
社会福祉法人実務研修	1回
第5 災害時における相互支援体制の整備	
愛知県災害派遣福祉チーム（愛知 DCAT）の推進	
スキルアップ研修	1回
チーム員発展研修	1回
II 地域福祉活動の推進	
第1 市町村社協への支援	
委員会、常任委員会、部会の運営及び会議の開催	
市町村社協会長・事務局長合同会議	1回
地域福祉活動推進部会、ボランティア活動・福祉教育推進部会、災害対応支援部会の正副部会長合同会議	1回
研修事業の充実強化	
市町村社協会長・事務局長等研修会	1回
市区町村社協職員研究集会	1回（2日間）
市町村社協生活支援コーディネーター・コミュニティソーシャルワーカー情報交流連絡会議	1回

項 目	
第2 ボランティア活動・福祉教育の推進	
委員会、部会の運営及び会議の開催	
地域福祉活動推進部会、ボランティア活動・福祉教育推進部会、災害対応支援部会の正副部会長合同会議（再掲）	1回
ボランティアセンターの基盤強化と機能の充実	
住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会議	1回
住民参加型在宅福祉サービス団体研修会	1回
第3 民生委員児童委員活動の推進	
委員会等の運営	
名古屋委員会の開催	
① 民生委員協議会会長研究協議会・民児連研究協議部会	1回
② 児童委員活動研修会	1回
③ 民児連研究協議部会	1回
④ 民生委員協議会会長研修会	1回
⑤ 中堅民生委員児童委員研修会	1回
⑥ 新任民生委員・児童委員研修会	1回
⑦ 主任児童委員研修会	1回
研修事業の充実強化	
市町村民児協副会長研究協議会	1回
民生委員・児童委員のための相談技法研修会	1回
市町村民児協専門部会長研究協議会の開催	1回
児童委員活動研究協議会	1回
民生委員児童委員リーダー研究協議会	1回
新任民生委員・児童委員、主任児童委員研修	1回
主任児童委員研修	1回
中堅民生委員・児童委員研修（尾張・三河）	各1回
民生委員児童委員協議会会長研修（尾張・三河）	各1回
第4 民生委員児童委員活動の推進	
相談支援体制の整備	

項 目	
生活福祉資金相談員研修会の開催	2回
生活福祉資金運営研究協議会の開催	1回
生活福祉資金事務担当者会議の開催	3回
第5 日常生活自立支援事業の促進	
専門員資質の向上	
日常生活自立支援事業担当職員研修会	2回
生活支援員人材確保対策	
生活支援員現任者研修会	1回
運営監視合議体現地訪問調査に係る同行及び業務改善支援	9回
第7 児童・青少年の健全育成と母子・父子・寡婦等への福祉活動の推進	
母子・父子・寡婦家庭等の福祉の推進	
母子福祉研修会の開催	1回
Ⅲ 社会福祉法人・施設等への支援（良質な福祉サービスの提供支援）	
第1 委員会・部会活動の充実	
各部会における各制度改革などに伴う課題に対応した研修会・研究会の開催	
心身障害ホーム部会	
施設長・職員合同研究会	1回
児童ホーム部会	
職員研修会	1回
母子生活支援部会	
母子生活支援部会施設長・職員研修会	1回
国・県・指定都市等の制度・施策並びに関係予算に対しての提言や要望活動の推進	
第68回愛知県社会福祉大会専門委員会・処理委員会	
第2 福祉サービス第三者評価推進事業への取組	
評価機関及び評価調査者の質の向上	
評価調査者養成のための養成研修会	1回

項 目	
IV 福祉人材の確保・養成・定着の推進	
第2 研修事業の推進	
社会福祉関係職員研修事業の開催	
社会福祉関係行政機関職員研修	7回
V 福祉生きがい・健康づくり活動の推進	
第1 高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進、世代間交流事業の推進	
あいちシルバーカレッジ事業	
世代間交流事業	
生き生き長寿フェア 2020 事業	
第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2020）への派遣【開催延期】	
公益財団法人愛知県老人クラブ連合会への協力と共同事業の実施	
第48回愛知県老人スポーツ大会・第16回愛知県老人クラブグラウンド・ゴルフ大会	1回
第2 障害者スポーツの推進と参加促進	
愛知県障害者スポーツ大会の開催	
身体障害者・知的障害者を対象	水泳、卓球、陸上、フライングディスク、ボッチャ
身体障害者を対象	サウンドテーブルテニス、車いすテニス、車いすバスケットボール、アーチェリー、ゲートボール
知的障害者を対象	ボウリング、ソフトボール
精神障害者を対象	卓球
第20回全国障害者スポーツ大会（燃ゆる感動かごしま大会2020）への選手団派遣【開催延期】	

令和2年度運営適正化委員会中止事業一覧

項 目	
第1 運営適正化委員会事業の推進	
運営適正化委員会事業の推進	
事業所における苦情解決体制整備の推進	
苦情解決合議体懇談会の実施	4回
運営監視合議体による福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の運営監視	
市町村社協等への現地訪問調査の実施	10社協